

研究ノート:

中間層の歴史的課題を問う –階層構造の変動に関連して–

波平勇夫

Some Aspects of Postwar Changes in the Japanese Middle Classes

NAMIHIRA, Isao

要 旨

戦後日本は、高度経済成長を経て、2010年中国と入れ替わるまで国内総生産（GDP）で世界第2位となった。その背景には、戦後農村からの過剰人口が都市移住し、都市労働力として総生産を支えたことが大きな要因と考えられている。

関連して、中間層の拡大が指摘されてる。離農者は都市移住後、単純労働者、自営業者、工場労働者、専門職など、いわゆる雇用労働者へ職業移動した。その主力は、専門職を中心とした、いわゆるホワイト・カラー層であり、かれらが旧地主や旧経営者に代わって戦後日本の生産力を支え、戦後世界第2位の経済在大国へと導いたことが、広く知られている。

ところが、2023年現在、日本の1人当たりのGDPのランキングは、ドイツに抜かれて世界4位と報告されている。その背景には戦後日本を支えてきたミドル・クラスの崩壊があるという。その結果、中間層は閉鎖化し、再生産が困難になり、中間層は拡大から縮小へ向かい、貧困層が増大するとともに、全体が二極分解しているという。

もし、これが事実なら、戦後日本の階層構造は大きな変動の節目を迎えていることになる。本論は、中間層の変動を一部認めつつも、その変動は“崩壊”あるいは“二極分解”ではなく、中長期的には臨時的な社会移動の一面だととらえる。

キー概念：戦後日本の階層構造、社会（階層）移動、中間階層、中流崩壊

Abstract

The present paper deals with some changing aspects of the middle classes in Japan after the World War Second. As widely known, Japan has experienced relatively long term, about

half a century, economic growth under the auspices of the free world, mainly the United States.

The results are that Japan has achieved economically the number second in GDP (Gross Domestic Product) before China takes over the position in 2010. Well, the postwar economic growth has brought about stability of the middle classes and institutionalization of class conflicts. Now, about half a century later, the middle classes in Japan are said to be in crises. The point is that the class structure has been a closed system and upward mobility cross the class lines has been more difficult than before. Some observers notice the class system has moved toward a closed system. For instance the newcomers face difficulty to enter into the new classes. Further the present lines will be the middle class dissolution (or **churyu hokai** in Japanese). The writer recognizes certain middle class changes after 1990s, but disagrees to overall changes implied in "class dissolution" or "class polarization". The reasons are that the present changes reflect the temporal results of economic instability, which means that class structure depends mainly on economic trends. This leads to social mobility upward as well as downward that makes the class system flexible. The paper also refers to historic changes (or unchanges) for the first time of the class structure in postwar Japan.

1. はじめに

筆者が新制高校に入学したのは1954年(昭和29年。以後、西暦に統一する。)である。当時、太平洋戦争は終結したとはいえ、沖縄は米軍占領下にあり、戦争色がまだ濃厚であった。何よりも農村の貧困はひどい状況で、筆者も片田舎の中学校から町筋の高等学校に入り、卒業までの3年間、自炊生活で通した。週末は実家に帰り、家畜の世話や農耕を手伝い、翌日曜日の午後は食材を運んで間借り先に戻るといった生活を繰り返した。

そのような状況下で、高校卒業後の目標ははっきりせず、ただ一時的に胸中に思い描くだけで、明確なイメージはなかった。実際に進学するとなれば、奨学金を利用しなければならない。1953年4月当時、日本政府援助による日本本土留学(1972年5月15日の日本復帰まで、沖縄は日本本土から施政権が分離され、琉球とよばれていた)か、米国陸軍省の資金援助(1949年創設)による米国留学かの道はあった(ただ限られていたものの、自己資金による日本留学をする人もいた)。その点で、1950年の米国民政府布令第30号による琉球大学の設立は占領地内に閉じ込められていた若い人びとに希望を与えた。

さて限られた教育機会ではあったが、戦後の荒廃から抜け出すため、とくに貧困学生にとって大学進学は家族ぐるみの取り組みが必要であった。そして筆者はその一人として、大学進学を選択し、卒業後の就職を第一条件に教員養成コースのある琉球大学教育学部を選んだ。進学問題と家庭の経済格差の関係に着目したのはこの時以降であり、教育社会学という専門分野に惹かれていった。教育による地位変動(貧困からの脱出)は、その時以来の一大関心事となった。

ところが、戦後約半世紀も経た1990年代後半、この命題は大衝撃を受けることとなった。そのきっかけは“中流崩壊”論である。それを要約すれば、学歴による地位上昇移動は、これまではともかく、今や幻想である(日本の閉鎖化)という見解である。これは筆者にとってかなりの衝撃であった。関連するタイトルの出版物をみるだけでも緊張感が走った。もしいわれている通りだとすれば、戦後日本がたどってきたコース、あるいはそれに沿った個人的な信条は見直さなければならない。そこでこれまでの調査資料を再点検し、近代化と社会移動の関係を受け入れてきた立場(社会移動支持派)から、移動の限界を指摘する立場(いわば社会移動懐疑派、“中流崩壊”論はその事例)を検討したいという、ささやかな挑戦となった。そして、戦後約半世紀後の日本の階層構造に、どのような変化が生じているかみていくことになった。

2. 基礎データ

筆者がこれまでに影響を受けたのは、まず日本社会学会専門委員による社会階層及び社会移動調査(Social Stratification and Social Mobility, 以下SSM調査と略称)である。この調査は、全国を対象とし、1955年来10年ごとに実施された(2005年現在継続されている)、スケールの大きいものである。調査結果は各調査毎に報告され、広く利用されている。社会階層及び

社会移動研究は、社会学の専売特許と思われるほどだから⁽¹⁾、その利用範囲は大きいといえよう。他方、筆者の居住する沖縄地域はSSM調査には最初から含まれていない。おそらく、SSM調査がスタートした時点で、沖縄（当時は琉球）は米軍の占領下にあったため、調査対象から除外されたのであろう。そこでSSM調査をモデルにして、筆者による調査が地域内10市を対象に1977年以来、10年毎に1997年まで実施された。調査の企画、組織、調査範囲からみて、SSM調査と比較しようもないが、戦中戦後にわたり、特殊事情下に置かれた沖縄の格差概要をとらえる程度の内容だった。もちろん、調査結果はこれまで3回報告されている。

何より幸いなことは、1980年代末頃からもちあがった、社会移動にたいする懐疑、続く“中流崩壊”論などの最中に、この論争に対応するかのように、厚生労働省が（平成24年版）『労働経済白書一分厚い中間層の復活に向けた調題一』を発表した。本報告書は各種のデータを結集した、記念碑的な資料集である。本稿は、この『労働経済白書』（以下、『白書』と略称する。）をベースに、SSM調査、筆者による調査資料を補完的に活用する。

論点を再確認すれば、社会構造の基本的メカニズムとして、階層移動に注目し、それに対する“懐疑派”の論点を整理し、戦後日本の階層構造とその変動を考察したい。

3. 戦後日本における中間層の形成

戦後日本における、農村部から都市部への人口移動は広く知られており、いまさら数字を示す必要はないくらいである。社会階層及び社会移動研究の第一人者富永健一（以下敬称は略）は、人口移動の重要な起点を1955年ととらえている⁽²⁾。偶然にも、SSM調査は同年にスタートした⁽³⁾というから、この調査の意義は大きい。

要するに、1955年の意義は、日本社会が農業社会から工業社会へと変動しはじめ、過剰気味の農民は、工業化した都市の労働力として吸収されていったということである。しかも注目すべきは、これら地域移動者は居住地が移動しただけでなく、職業も世代間で異なり、生活内容も前世代とは異なる、いわゆる階層移動者であったということである。離農者は都市の単純労働者、自営業者、工場労働者、あるいは専門職などいわゆるホワイトカラー層を形成し、その数を拡張させ、都市中間層（ミドル・クラス）を形成していった。

ミドル・クラスをホワイトカラーに集約して、この時期の中間層をとり上げた名著が、C. ライト・ミルズの『ホワイトカラー—中流階級の生活探求—』（1957年、原著は1951年出版）である⁽⁴⁾。ミルズもアメリカにおけるホワイト・カラーの成長は、旧中流階級（例、農場主や小事業主等）に代わって、生産の主役が都市の大企業経営者に移行するにつれて雇用サラリーマンが生産の主役に転換した結果と述べた⁽⁵⁾。ヨーロッパも同様である⁽⁶⁾。日本における中間層問題については盛山和夫の解説⁽⁷⁾がよい。確認のため、以上の論点は政治集団としての古典的な階級論ではなく、格差集団としての現代の階層論に立っている。社会変動論でも前者は「階

級対立」を後者は「階層移動」を主張し、さらに前者は中間層の縮小、後者は拡大を重視している。

要は中間層の内容である。個人の社会的地位を規定する構成要素の不平等な配分、を社会階層と称しているが、この不平等や格差の構造がどのような形態をなしているか。その形状のなかで、「中間層」はどのような位置を占めているか、がここでの問題である。これも容易な課題ではない。階層調査に際して、階層構造を上下の操作的概念でとらえ直して、調査対象（個人）の自己申告にゆだねるのである。ここで二重の問題に直面する。まず1つは、包括的な不平等構造を操作化（定量化、あるいは単純化）していること、もう1つは実態を自己申告するということである。

このような限界を承知で、上中下の3区分や、それを細分化して「上」「中の上」「中の下」「下の下」としているものもある⁽⁸⁾。ほとんどの調査がこれに準じている（格差の区分数は、3分化や5分化など調査者次第である）⁽⁹⁾。『白書』は、調査対象を単身世帯と二人以上世帯に分けた年収を基準にして、低所得、中所得、高所得に3区分している⁽¹⁰⁾。所得という客観的基準を採用しているため、より機動的に思えるが上述の問題は解消していない。さて定義上の問題は残っているが、この中間層が、戦後の高度経済成長とともに拡大して、日本の中心的役割を果たした⁽¹¹⁾。こうして「一億総中流」とまでいわれたのである⁽¹²⁾。「一億総中流」と呼ぼうが、「9割中流」⁽¹³⁾と呼ぼうが、人びとの生活レベルが向上し、多くの国民が似たりよったりの生活水準を享受するまでになって、じかに格差感をそれほど意識することが弱くなった結果といえる。

ところが、問題はここで終わらない。1990年代を迎えて、状況が大きく変わってきた。まず歴史環境の変化だけでも、①ソ連邦の解体（1989）及び東亜革命、②ベルリンの壁崩落（1989）、③高度経済成長の終焉（1985～1996）、④天安門事件（1989）、⑤ソ連のゴルバチョフ議長の新ドイツ訪問（1989）、⑥バブル崩壊（1991）、⑦円高政策（1985以降）、⑧オイルショック（1973～1974）、⑨アジア通貨危機（1997）、⑩「失われた10年」の論議（1989～1990）、リーマンショック（2008）等めまぐるしい動きがみられた。1989年前後はまさに激動の数年であった。

以下でみるように、1989年以降は、日本の階層形成史上、とりわけ中・下層にとって「混沌の時代」といえよう。この1989年以降の世界的な出来事が偶然だったのか、巨視的にみて、根底で関連性があったのか定かでない。しかし、この時点を階層史上画期ととらえる仮説は許されよう。

4. 1990年代問題一時代の画期をなすか

橋本俊紹は、「1990年代に入ってバブル経済は崩壊し、それ以降わが国は低成長時代に突入した。大不況が進行しているといつてよい。」⁽¹⁴⁾という。これが「中流崩壊」論の先導役をしたといわれるが、変化のとらえ方は一様ではない。たとえば中間階層の認識だ。月刊誌『中央公論』（2000年5月号）は、「中流」崩壊を特集しているが⁽¹⁵⁾、内容は「中流」崩壊肯定派（社会移動懐疑派）による日本の混迷ぶりの指摘を中心にしている。階層変動をめぐる階層移動の支持派と懐疑派が対立するのはその後である。論争は、新書版という親しみやすい出版物（例、「中央公論編集部編『論争・中流崩壊』、2001）等を利用しているため、広く読まれていると思われる。まず問題の先がけとして、『中央公論』は代表的な論客として、先述の橋本俊紹を紹介している⁽¹⁶⁾。同じ視点に立つのは佐藤俊樹である。佐藤によれば、父職による格差は縮まっていった。「しかし、20世紀の終わりと歩調をあわせるように、「可能性としての中流は消滅し、さまざまな分断線がうかびあがりつつある。」⁽¹⁷⁾とみる。

佐藤はまた、「わが国は、二極化が進んでいる。所得分配の平等度・・・の変遷をみると、戦後20年～30年間は平等度が高く、1980年頃から不平等が拡大していることがわかった。これは中間層のウエイトが減少し、高所得層と低所得層のウエイトが上昇したことを示す。これが貧富の差拡大という二極化の意味だ。」⁽¹⁸⁾とも述べる。

もう一つ紹介しよう。榊原英資である。かれによれば、「・・・1970年代までは日本は高度経済成長期でしたが、この時期、中産階級が拡大し、多くの先進国は中産階級が支えている豊かで平等な経済を実現していったのでした。しかし、格差の拡大とともに中産階級は二極分解しはじめ、多くが下層化してきているのです。」⁽¹⁹⁾という。高度経済成長期の社会移動（上昇移動）、それによる中間層の拡大は認めている（1970年代まで）。以上に対する反論（社会移動支持）もさまざまである。論旨（タイトル）だけ示す。「中流層の崩壊は根拠に乏しい」⁽²⁰⁾。「中間層の空洞化説は疑問」⁽²¹⁾。「中流崩壊は「物語」にすぎない」⁽²²⁾。調査資料にもとづく解釈は一筋縄ではいかないが、階層移動説に準じている。例えば、橋本健二は社会移動を支持しつつも、その限界を指摘する⁽²³⁾。盛山和夫も同一路線である⁽²⁴⁾。

5. その後に新しい動きはあるか

ここで“新しい”というのは、1990年代問題がクローズアップされた後に報告された『白書』（2012年）を基準にしている。問題提起から約20年後に発表されている。この報告書は、副題が「分厚い中間層の復活に向けた課題」となっており、われわれと同じ問題意識に立っている。

この『白書』に基づいて、問題提起後の中間層の動向をみたい。再度、問題を整理したい。まず「1990年代問題」の確認である。一部の人びとによれば、これまで構築された中間階層は崩壊が起きており、高度経済成長期にみられた階層の上層移動は起きなくなり、中間層の人びとは下層化（下降移動）している。その結果、中間層は空洞化し、二極分解が進んでいるととらえる。他方、もう一方の人

びとは、「90年代問題」へとつながる経済不況を認めつつも、社会上昇移動の潜在力を認識して、中間層の変動を悲観しない。1990年代に入って事態はどうなっているか、をみたいということである。

結論を述べることからはじめよう。『白書』のスタンスは、副題のとおり、中間層の復活である。結局、復活に向けて、現在の局面を打開するという問題提起となろう。では、この『白書』は何を提起しているか。まず就業形態である。学歴別就業者数の推移⁽²⁵⁾をみると、高学歴化は進んでいるのに、新規学卒者の就職率は下降しており、とくに目立つのは1991年以降である。学卒者に占める就職率は年々低下している。労働市場の混迷に合わせて雇用形態も多様化しているが、正規及び非正規雇用者数は、逆転している⁽²⁶⁾。この非正規雇用の内容をみると、事態の深刻さがみえてくる⁽²⁷⁾。ここで沖縄の事例をみよう。1977年にスタートした10年ごとの筆者による長期調査（過去3回）によれば、沖縄県内の10市でも中間層の縮小傾向が読み取れる。（波平勇夫「長期的階層分析からみた沖縄」、全国日本学士会誌 ACADEMIA, no.163, 2017年, 10～14頁。）

労働賃金の停滞と失業者の増加は、副業と多重所得家族の増加に反映している。新聞報道によると、経団連は企業の副業を認めるまでに至っており、これまでの常識では考えられない。ではもう少し、賃金の新しい動向を『白書』⁽²⁸⁾から引用したい。それは、9項目にまとめられている。①1997年以降は減少傾向、②性別では男性減少、女性増加、③年齢別では30歳台と50歳台で減少、④学歴別では中・高卒減少、2008年以降は大学・大学院卒減少、⑤企業規模別では小規模企業が減少、⑥産業別では卸売り・小売り業、医療・福祉などで減少、⑦職種別では専門・技術職で上昇だが、多くの職種で減少、⑧パートタイム労働者は一般労働者の4分の1弱、⑨非正規雇用者は正規雇用者の3割強となって、全体的にきびしさがかえらる。

最後に、国民の生活向上感をみてみよう⁽²⁹⁾。このグラフ（図1）は、前年と比べた各年度毎の生活向上感を1965年から2011年までの期間調べた結果だが、「同じようなもの」との回答がわずかに減少傾向、「低下している」の増加が目立って読みとれる。

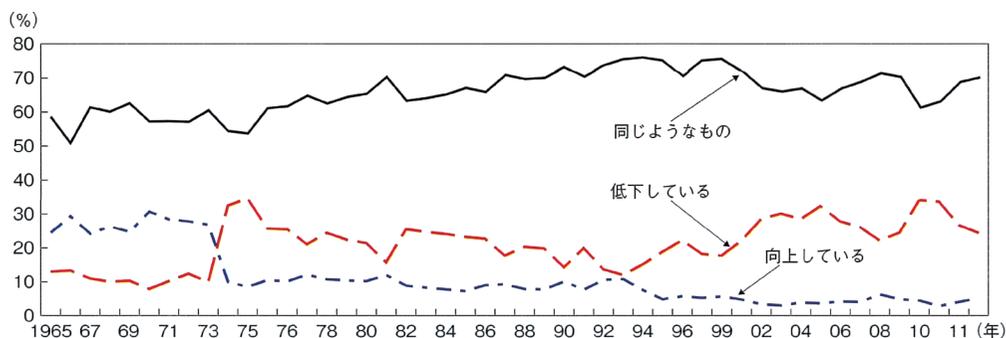


図1 年度別にみた国民の生活向上感

<注>引用資料

『平成24年版 労働経済白書』159頁。グラフ以外の注書きなどは省略。

以上の資料から、何が分かるか。要約的にいえば、1990年代問題の波及は明らかである。1990年代以降の中間階層の変容と、中間階層からはじき出された非正規雇用者(相互に重なるが、アルバイト、パート、フリーター、契約社員、派遣社員等)にみるような、新しいタイプの不安定層(インフォーマル貧困者でもよいが、相対的貧困層、後述)の増加である。ここに至ると、中流崩壊を主張する社会移動懐疑派に接近しているようにみえるが、議論はまだ途中である。

6. 移動社会の階層構造は経済成長と関連する

戦後日本の中間階層の形成と拡大は、その背景にある高度経済成長と関わってきたことに異論はあるまい。また、1990年問題が、日本の長期不況と関わっていることも否定できまい。だが1990年問題について、国民の関心は見えにくい。「二極分解」が進行すると、どうなるか真面目にとり上げようとしな。この議論は、ミドル・クラスが形成された頃の19世紀に戻ったようで、もう「解決済み」(経験上、二極分解は起きない)とみているのだろうか。これまでの産業社会での経験から、この問題に一定の距離感をもっているようにみえる。要するに、経済の好不況はこれまで幾度もあった。その規模はともかく、そのたびに格差、不平等の問題は提起されたが、産業化社会では“崩壊”や“分裂”の騒ぎはなかった。もしそれに近いことでも起きれば、国民は政治的な動きを含め、問題を放置しておくはずはない。こうしたこれまでの経験からくる先取りされた予測(または政治家不信)が働いているかもしれない。

さて、前例のない大問題を抱えるなか、衆議院が解散され(2021年10月14日)、タイミングよく10月31日の総選挙となった。とうぜん予想されることだが、各政党は現今の社会問題に照準を合わせた政策発表となった。本稿では、日本の4大新聞(朝日、毎日、読売、日経)と、沖縄の2紙(沖縄タイムス、琉球新報)を使って、選挙運動期間並びに投票後の動きをみることにした。まず政策面であるが、自由民主党は経済政策で、「分厚い中間層の再構築」、立憲民主党は「一億総中流社会の復活」、そして「分配なくして成長なし」の方策を提示した。共産党は、中間層に10万円(特別給付金)を支給するという提案など、ほとんどすべての政策が中間層の救済策に向かった⁽³⁰⁾。選挙後も自由民主党は、新資本主義案として、労働移動を後押しする4つの「新しい資本主義」案を示した。それは、①人への投資、②科学技術、③スタートアップ(新興企業)、④脱炭素、デジタル化で、経済活性化をねらうというものだった(日本経済新聞、2022年6月1日)。

戦後経済大不況のなかで、各政党の政策を国民に問う選挙だったが、投票率は55.93%で戦後3番目の低投票率といわれた(日本経済新聞、2021年11月2日)。「自由主義的な政策を見直し、格差を是正するための富の再分配を進めこと」(毎日新聞、社説、2021年11月1日)を問うた、自由民主党の一大政策「新しい資本主義」の具体化を求めた(朝日新聞、2021年11月1日)はずの重要な選挙だったが、「与野党のどちらにも〈追い風〉は吹かなかった」(読売新

聞、2021年11月1日)という具合である。中間層の再構築、自由主義的な経済政策の見直しを訴えた自由民主党は、16議席を減らし、かろうじて過半数を維持した(同紙)ものの、国民離れはぬぐいきれない。国民の政治不信のもとでは、高望みは無理ということだろうか。何より、共同通信社は選挙後の11月1日、衆議院当選者(465)のうち、立候補のアンケートで回答した402人に、中間層分配強化に対する賛成者を分析したら77.1%に過ぎなかったという(琉球新報、2021年11月2日)。中間層問題に対する認識の不透明さが問われよう。

現実社会と政治家の乖離に気づかされる。そのような状況下で、アメリカのバイデン大統領の上下両院合同会議での就任後初の施政方針演説(4月28日)は、社会移動派を勇気づける。そこで「底辺を引き上げ、中間層を起点に経済を成長させるときだ」と宣言した。そのなかで、「トリクルダウン理論は機能しなかった。」(く注>上層から中下層への富の移動説、trickle-down economics)と断じ、「歴史を通じて、公共投資とインフラが米国を変革した。」「ウォール街がこの国を作ったのではない。中産階級がこの国を作った。」と宣言した(演説内容は日本経済新聞、2021年4月30日)。

現実の政治や政党はみた通りだとしても、国民の“無関心”はそのまま続くとは思われない。時間はかかっても、経済成長を推進する動向こそ潜在的な選択肢といえよう。問題解決には経済成長と社会移動(階層移動)が必須だからである。「中流崩壊」は、もし現実とすれば、中間層からの下降移動の結果であるが、その逆の中間層の拡大は上昇移動である。上昇及び下降の両面は経済自由主義のもとでは不可避の原則であるが、その両面が経済成長には予測できる。問題解決に向け、われわれが社会移動に期待するのはそのためである。もちろん、社会移動の限界を踏まえた上のことである。長期的で一貫した移動拡大を主張しているのではない⁽³¹⁾。

7. 新タイプの貧困者の群れ

中間層の縮小は予想されるように、下層の拡大につながる。1990年代問題として指摘した、就業形態の多様化(非正規雇用者の増加)、貧困者(一時的な失業者、無業者、若年未婚者、フリーター、アルバイトで食いつなぐ正規雇用者等相互の重複はある)は、これまでになかった新しいタイプの貧困層(不確定貧困層、相対的貧困ともよばれる)である。その大部分はもと中間層(主として下層)とみてよい。

このインフォーマル貧困(確定した貧困ラインを往復する層)の問題は、中間層の当面の問題と重なる。その対応策は、高齢者、長期的失業者、低所得者、傷病者などを対象とした従来の貧困問題(すでに想定済みの貧困者問題)とは異なり、対応には新たなヴィジョンが必要だということだけ指摘しておきたい。この人びとの就業範囲や就業形態は広範囲で、不確定要素が多く、人数は増加するばかりか、生活の質も問われる。その自由な就業行動から、人間らしい生活の質の追求が問題となる。『白書』では、デーセント・ワークへの対応策としてとり上げている⁽³²⁾。

8. まとめ

本稿の構想は、もともと個人的な問題意識から出発したもので、これまでの研究とは多少異なる。もちろん、それは単なる感情レベルのことではなく、社会構造の変動に対する真剣な思い入れである。それだけに、第三者が分不相応とからかいそうだが、どうしようもない。そのきっかけとなったのが「中流崩壊」論である。この表現は多少ジャーナリスティックではないかという、不遜な意向と、他方では長期経済不況による世界的規模での影響を受け止めつつ、能力不足を承知で取り組んだ。社会変動の糸口を探し求めることを、研究の目標にしてきた経緯が伝わって欲しい。

もし、指摘されているように、中流崩壊（あるいは中間階層の衰退）が起きているとすれば、これは日本の戦後体制の一大変革につながる。そこで、限られた資料を使って社会階層の長期変動を調べた。そこで、経済動向を含めた動きが、1990年前後を中心に激変していることを読み取って、「1990年代問題」を起点として立ち上げた。そして中間層の構造変動に軸足を置き、断片的ではあるが、関連すると思われるデータをチェックしたのである。

その結果わかったことは、1990年代以降、それまでの中間層は確かに変化したということである。ただこの変化を“崩壊”とか“二分化”と表現するのは、まじめな議論とは思われない。今後の動向に思いを致すとき、経済成長の回復と中間層の復調（社会移動の促進）が浮かんでくる。いかにして中間層を開かれた、そして安定した構造にするか、これが社会や歴史の安定につながるとみている。（いま要約しながら、本稿で引用した『白書』の編集方針と、先述したアメリカ・バイデン大統領の就任演説とを再認識している。）

社会階層研究は2つの面をもつ。1つは科学志向的面（science-oriented）と、もう1つは政策志向的面（policy-oriented）である。客観性を重視する研究であれば科学的方法は生命線である。他方、研究対象の性格から科学的方法には限界があり、またそれと同等なくらい、問題への対応策も要求される。今回、われわれが向き合った階層構造及び変動の問題もこの両面が要求されよう。

(注)

- (1) 盛山和夫 編著『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 第1巻 変動する階層構造 1945-1970』、日本図書センター、2008年、10頁。
- (2) 富永健一編『日本の階層構造』、東京大学出版会、1979年、10頁。
- (3) 富永健一「社会移動の趨勢分析 1955-1965年」、『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 第1巻』、前掲書、341頁。
- (4) C. ライト・ミルズ (杉政孝訳)『ホワイト・カラー中流階級の生活探求一』、東京創元社、1957年。
- (5) 同書、part 1.
- (6) Charles Morazež (G. Weidenfeld 他訳) "The Triumph of the Middle Classes" -A Study of European Values in the Nineteen Century" (1957, 英訳 1966) .
- (7) 盛山和夫編著『リーディングス 戦後日本の格差と不平等』、第1巻 (上掲)、3～11頁、191～192頁。富永健一 (上掲、注3)、341～355頁。
- (8) 富永健一 (上掲注2) 16頁、366～388頁。
- (9) 厚生労働省編 『(平成24年版) 労働経済白書一分厚い中間層の復活に向けた課題一』、2012年、113頁。
- (10) 同書、194頁。
- (11) 富永健一「社会階層構造の現状」原純輔編著『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 第2巻 広がる中流意識 1971～1985』、2008年、124～127頁。
- (12) 今田高俊「高度成長と階層の非構造化」、白波瀬佐和子編著『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 第3巻 ゆれる平等神話 1986～2000』、2008年、16～40ページ。
- (13) 榊原英資 『中流崩壊 日本のサラリーマンが下層化していく』、詩想社、2015年、57ページ。
- (14) 橘木俊紹『日本の経済格差一所得と資産から考える一』、岩波書店、1998年、17頁。榊原英資、前掲書、178頁。
- (15) 「中央公論」編集部 『論争・中流崩壊』、中央公論社、2001年。
- (16) 同書、5頁。
- (17) 佐藤俊樹『不平等社会日本一さようなら総中流一』、中央公論社、2000年、89ページ。
- (18) 橘木俊昭、「[結果の不平等]をどこまで認めるか」、 「中央公論」編集部、前掲書、75～88頁。
- (19) 榊原英資、前掲書、4～5頁。
- (20) 大竹文雄「[中流層の崩壊]は根拠に乏しい」、 「中央公論」編集部 『論争・中流崩壊』、前掲書、101～106頁。
- (21) 原純輔「中間層の空洞化説は疑問」、同書、121～126頁。

- (22) 盛山和夫「中流崩壊は「物語」にすぎない」、同書、222～237頁。
- (23) 橋本健二「戦後日本の階級構造—基本構造と変動過程」『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 第3巻 いわゆる平等神話 1986～2000』、前掲書、67～68頁。
- (24) 盛山和夫「近代階層システムとその変容」『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 第3巻 いわゆる平等神話 1986～2000』、前掲書、77～95頁。
- (25) 厚生労働省『(平成24年版) 労働経済白書一分厚い中間層の復活に向けた課題一』、前掲書、120頁。
- (26) 同書、120～121頁。
- (27) 同書、120頁。
- (28) 同書、178～179頁。
- (29) 厚生労働省、前掲書、159頁。
- (30) 上掲各新聞紙にもとづく。
- (31) 盛山和夫「近代の社会システムとその変容」、『リーディングス 戦後日本の格差と不平等 第3巻』、上掲書、89頁。
- (32) 厚生労働省『(平成24年版) 労働経済白書一分厚い中間層の復活に向けた課題一』、前掲書、202。

※本稿は今後、沖縄・日本の中間層の動向を追跡する。この小論は、形式上研究ノートになっているが、著者としてはこれまでの社会階層調査にひと区切りをつけること、そして今後の新しい構造変動に展望を見出すことを意図している。